

1	組 織 名 称 (略 称)	Open Mobility Foundation https://www.openmobilityfoundation.org/					
2	分 類	活動目的	◎ 仕様策定	—	実装・検証	オープン ソース	該当あり
			— 試験・認証	○	普及・啓発		
			— その他()				
		対象技術分野	⑥情報技術(サービス・アプリケーション関連)		対象サービス	①スマートシティ関連	
	技 術 M A P	活動エリア	⑤モバイル系領域を中心に活動を実施		活動領域	⑦APL(アプリケーション)領域の活動を実施	
3	目 的	オープンソースモビリティツールの開発をメインとしたオープンソースソフトウェア基金であり、当面はモビリティデータ仕様(MDS)に重点を置く。オープンソース基盤を作成することで、地方自治体、企業、技術、プライバシー、および政策の専門家を含む利害関係者、そして公共に安全で効率的な環境を提供する。また、公共機関がモビリティ政策目標を達成するのに有益な都市モビリティ管理ツールを形成することを目的とする。					
4	組 織 構 成	Executive Director:1名 Board of Director:13名 自治体からの参加者で構成され、OASISがホストしている。 3つのWGが設置されている MDS Provider Services WG MDS City WG Curb WG 組織構成を末尾に示す					
5	参 加 資 格 会 費	省庁、自治体メンバー:無料 民間企業:Premier会員とAssociate会員に分かれている。 FTEs <10 10-100 101-500 501-1,500 >1,500 Premier n/a \$25,000 \$50,000 \$100,000 \$150,000 Associate \$10,000 \$17,500 \$35,000 \$70,000 \$105,000 FTEs: the number of full-time or equivalent employees					
6	主 要 メ ン バ (2022年6月現在) (注1)	・Public Members:40郡市 ・non-Public Members:12社(Premier:6, Associate:6) ・Supporters 2財団 合計:54メンバー(日系:0社)					
7	他 団 体 ・ 組 織 と の 関 係	Advisorとして以下の団体: ・International Transport Forum ・ITS America ・Metro Lab Networks ・MobilityData ・New Cities Foundation ・POLIS ・Transportation for America ・Advancing Public Transport					
8	T T C 活 動 と の 関 連 性 (注2)	TTCの専門委員会活動との関係(☑関係あり、□関係なし) 関係する場合の専門委員会名(右欄より選択) 理由:				④IoT・スマートシティ	
						②コネクテッド・カー	
9	活 動 状 況	プレスリリース: ・May 11, 2022 OMF の理事会は Andrew Glass Hastings を新しいエグゼクティブディレクターに任命:2022年5月31日付 ・Jan 25, 2022 OMF が新しい Curb データ仕様を発表:都市と企業が共通のデジタル言語を構築して商用ローディングゾーンを最適化する。 ・Oct 28, 2021 モビリティデータのための Privacy Principles を発表:モビリティ事業者、都市機関、プライバシー専門家によって開発されたフレームワークは、データ					

		ポリシーと訓練のための情報を提供する。		
10	設 立 時 期	June 25, 2029		
11	本 部 所 在 地	記載なし		
12	関 連 標 準 化 技 術	MDS (Mobility Data Spacification) Release 1.2.0 Released 2021/11/4		
13	権 利 関 係 (I P R P o l i c y , B y l a w s など)	IPR Policy 記載なし Bylaws https://www.openmobilityfoundation.org/wp-content/uploads/2020/02/OMF-Bylaws-CURRENT.pdf		
14	備 考 (普 及 状 況 など)	現在、世界中の130以上の都市や公的機関がモビリティデータ仕様(MDS)を使用しており、多くの主要なモビリティサービスプロバイダーによって実装されている。さらに、MDSは都市や企業が重要な情報をデジタルで通信および交換することを可能にするため、MDSと協力して新興モビリティに関連するソリューションを開発するソフトウェア企業もいくつかある。		
15	更 新 履 歴	2020年5月21日	初版作成	
		2022年6月22日	更新	斉藤(OKI)

(2020年度版)

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2) 「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。

